



スマート・ファイブ (毎月決算型) / (年3.6%目標分配プラス・奇数月決算型)

追加型投信／内外／資産複合

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



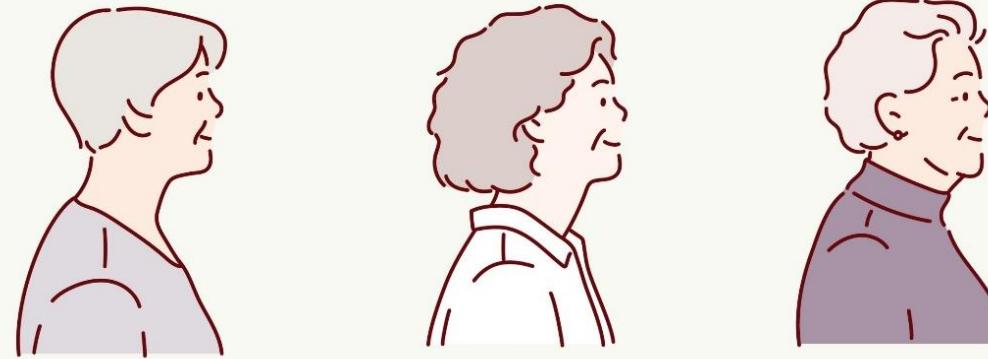
三井住友信託銀行株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号
加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人金融先物取引業協会

設定・運用は

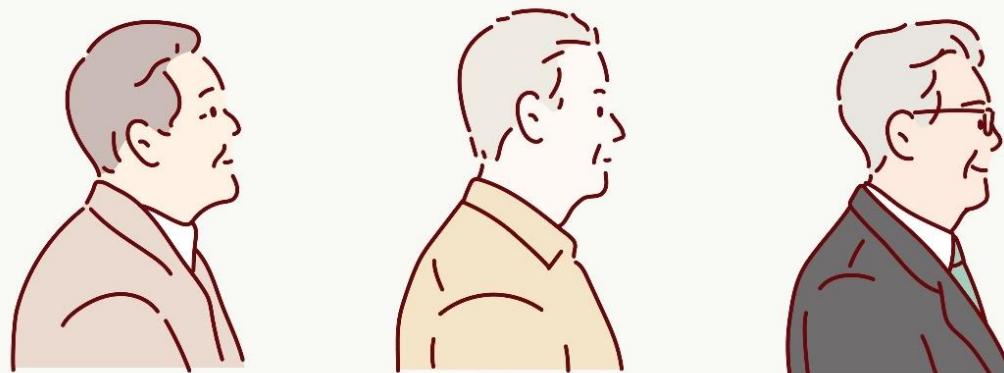
アモーヴァ・アセットマネジメント

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会



使うためにこそ、築いてきたお金だから。



若い人たちが「NISA*、積立、長期投資」といった
果敢なチャレンジをするのは、
きっと素晴らしいこと。

*少額投資非課税制度

でも、コツコツと築いてきたこのお金については、
違う考え方でないといけないはず。

そして、私たちはいよいよ
「楽しく、有意義に使う」ことも考えたい。

「使う」を起点とした資産運用——。
今こそ、私だからこそ、考えてみよう。



【本資料の「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。】

怖くて使えない。

お客さまからよく聞くこの声。でも、まずはシンプルに考えてみては？

例えば…

- ✓ 手元にあるまとまったお金から、
- ✓ 「毎月一定額を使う生活」を今後何年したい？
- ✓ その後には、いくら残っていて欲しい？

— だとしたら、毎月使っていい金額は…



$$(2,000\text{万円} - 1,000\text{万円}) \div (15\text{年} \times 12\text{ヶ月}) = 5.5\text{万円}$$

使っていいお金(金額) 使いたい期間 使える月額



このお金、使い切って良いとするなら、毎月いくらまで使える？

		使っていいお金(毎月使っていくための原資)					
		500万円	1,000万円	2,000万円	3,000万円	4,000万円	5,000万円
使 い た い 期 間	5年	8.3万円	16.6万円	33.3万円	50.0万円	66.6万円	83.3万円
	10年	4.1万円	8.3万円	16.6万円	25.0万円	33.3万円	41.6万円
	15年	2.7万円	5.5万円	11.1万円	16.6万円	22.2万円	27.7万円
	20年	2.0万円	4.1万円	8.3万円	12.5万円	16.6万円	20.8万円

※毎月使うことが可能な金額を利回りや手数料などを加味せず計算したシミュレーションです。



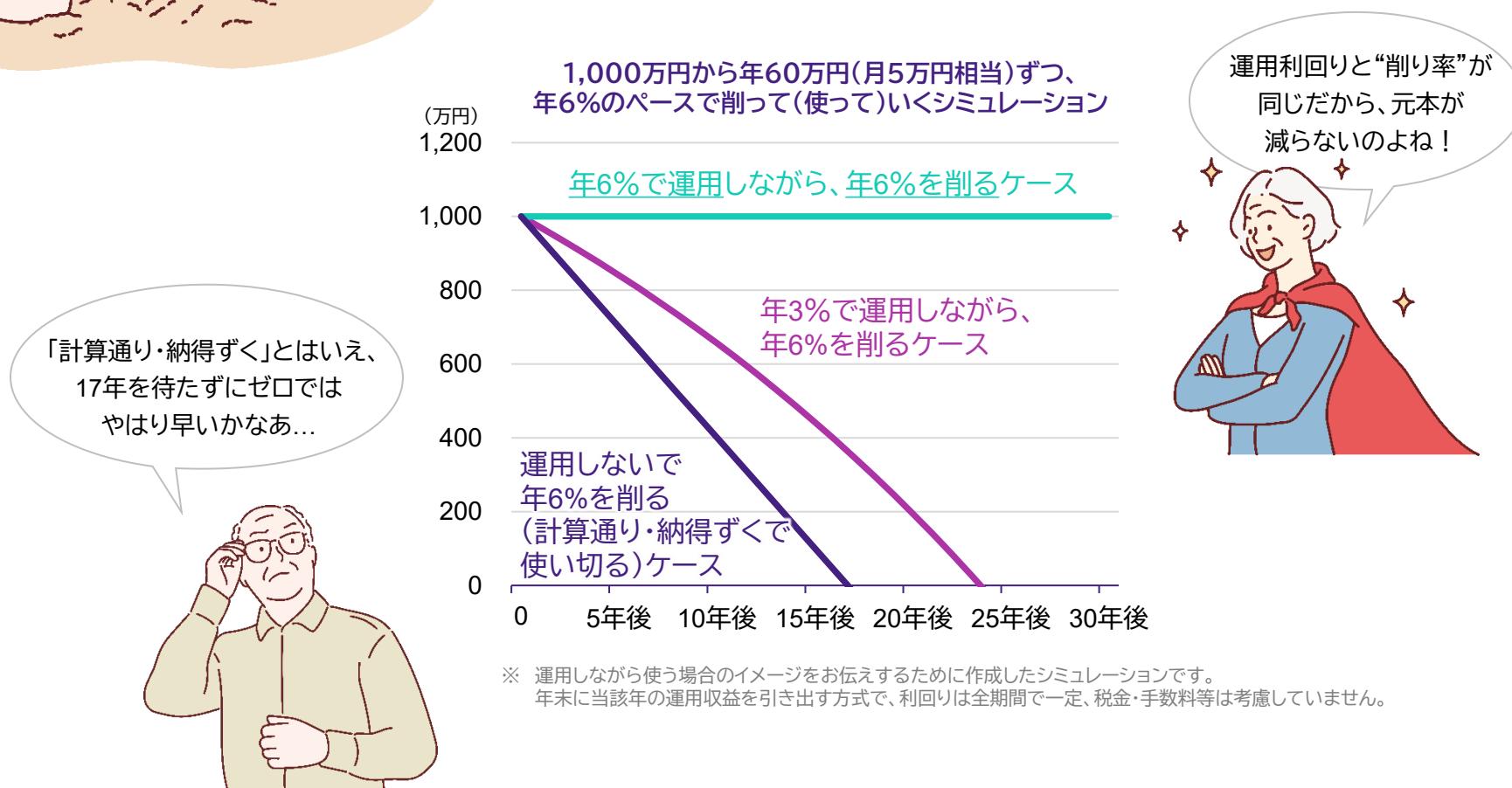
「このお金を使い切って良いとするなら、毎月いくらまで使えるのか」を知ることで、ボンヤリした「怖くて使えない」の霧が晴れてきます。「計算通り・納得ずくで使い切る」——という割り切った考え方は、ひとつの理想と言えそうです。

とはいえ、ただ“砂山”を削るだけなのも…。



「使うためにこそ、築いてきたお金だから」、「計算通り・納得すべく使い切る」——とはいっても、お金の“砂山”がただ小さくなっていくのを見るのはつらいという人も。その場合は、保有資産を「運用しながら使う」、つまり「使いながらもお金の寿命を伸ばす」というチャレンジが候補に。

単に削る(使う)だけなら直線的にゼロになるところが、運用しながらだと“お金の寿命”が延びることに。さらに、もし「増える分」と「削っていく分」が常に釣り合うなら、元本を減らさずに永遠に使っていけるという、夢のような話になります。



でも、そんなに甘くはない。

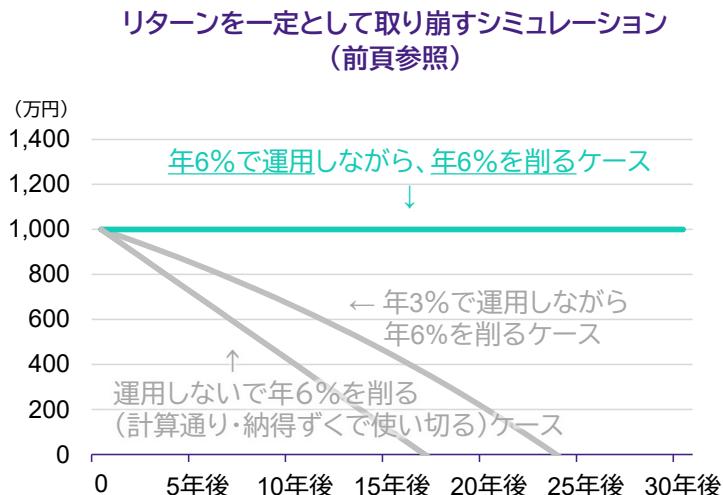
しかし投資信託などの場合、前ページのグラフ通りにはなりません。

右下のグラフは、平均リターンは年6%だったものの、各年ではランダムに年率20%の変動率*の範囲で異なっていたという仮定でのシミュレーションです。

元本相当額がずっと減らないはずの「6%運用しながら6%を削る」パターンですが、運用期間の前半にマイナス運用が続く場合には、毎年定額の60万円を削ることなどが元本相当額を痛め、早期にゼロになる可能性もあります(逆に「増える一方」となる可能性も)。

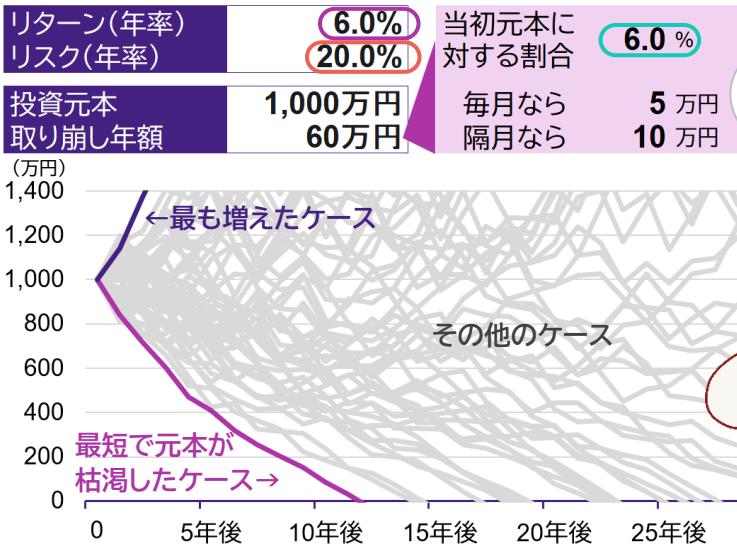
— 甘くはないようです。しかし、一度考えてみたいポイントが3つあります。

*一般に「リスク」や「ボラティリティ」と呼ばれる、リターンのバラつきを計測した数値。年率20%という水準は、一般的な株式インデックスで多く計測されています。



※ 運用しながら使う場合のイメージをお伝えするために作成したシミュレーションです。
年末に当該年の運用収益を引き出す方式で、利回りは全期間で一定、税金・手数料等は考慮していません。

各年のリターンがばらつく場合の定額取り崩しシミュレーション (前提条件とシミュレーション結果)



※一般的な考え方を紹介するために作成したシミュレーションに基づいたイメージ図であり、実際と異なる場合があります。
なお、税金・手数料等は考慮していません。

1 欲張らない設定

できるだけ元本相当額を保持しながら削って(使って)いこうとする場合には、期待される運用リターンよりも高い率で削るべきではありません。また、めざす運用リターンの設定を高くすればするほど、一般に、最終結果のバラつき度合いが大きくなる可能性が高まります。

「元本相当額をできるだけ減らさずに...」に必要なのは?

- 「欲張らない設定」がカギ

元本相当額の1,000万円を減らさずに毎月5万円(年6%)を使おうとすると、少なくとも“削り率”と同じ年6%水準の運用リターンが毎年必ず必要となり、実現は相当困難となります。削り率と運用リターンの双方で「欲張らない設定」が求められます。

- 元本を“頑張る”ことは良いこと

仮に元本を1,000万円でなく2,000万円準備できたら、年6%でなく年3%と半分の運用リターンでも、同じ月5万円という削り方が可能となります。



それぞれの利回りに相当する
1ヵ月当たりの受け取り金額は?

(元本) (年利)	1,000万円	2,000万円
3.0%	2.5万円	5.0万円
4.0%	3.3万円	6.6万円
6.0%	5.0万円	10.0万円
12.0%	10.0万円	20.0万円

※一般的な考え方をご紹介するために作成したシミュレーションです。
左の説明も含め、税金・手数料等は考慮していません。

1,000万円を減らさずに月5万円を使い
続けたいなら、その“削り率”と同じ年6%の
運用リターンが必要ということ。
さすがにそれはむりかなあ。



2 “砂山”の選び方

使うために削っていく“砂山”に求められるのは、「大きな下落をできるだけ避ける仕組み」と「日々の変動の小ささ」。

過去のリターンがどれだけ良くても、それが今後も続くとは言えないのが投資信託である以上、値動きがひとつの要因に依存しない、「守り重視の仕組み」こそが重要です。



“砂山”に求められる投資信託の特性は？

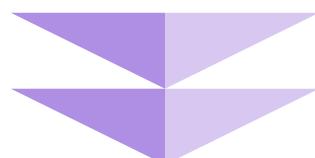
① リスク面に気を配ったファンド設計

- “砂山”にふさわしい「欲張らないリターン水準」と、値動きがひとつの要因に依存しない、「守り重視の仕組み」を備えた設計であることが重要。
- 「守り重視の仕組み」が機能してきたことを確認できるだけの長い実績があることが望ましい。



② 基準価額のブレの小ささ

- 特に基準価額の下落時に分配金を払い出すことは、元本に悪影響を与えることから、基準価額の日々のブレは小さい方が望ましい。
- そもそも、大きな下落を見ながら“削って”いくのは心理的負担が大きいことからも、日々のブレは小さい方が望ましい。





スマート・ファイブ (毎月決算型)／(年3.6%目標分配プラス・奇数月決算型)

長期の実績を持つ『スマート・ファイブ(毎月決算型)』は、「使うためにこそ、築いてきたお金だから。」という考え方と相性の良いファンド特性を持っています。そこへ、分配方針が異なる(年3.6%目標分配プラス・奇数月決算型)を加え、2コースとしました。

早わかりー『スマート・ファイブ』5つの特徴



- ① 金を含む国内外の5つの資産に投資する、安定性重視のバランスファンド。
- ② 毎月決算型は、2008年のリーマン・ショックの教訓をもとに2013年に開発、長く支持されてきた、長期実績が備わった“主力ファンド”的ひとつ。
- ③ 5つの資産の基準価額への影響度合いが概ね均等になるようにという、明快かつ合理的な資産配分方法。
- ④ 市場予想(人の判断)による配分変更は行なわず、5つの資産のリスク水準の変化に応じた調整のみを、淡々と実行する運用方法。
- ⑤ 結果として、毎月決算型は設定以来、月間の騰落率が概ね±2%の範囲内に収まる*という、安定的な値動きを実現。少しずつ削っていくための“砂山”に求められる特性を備えたファンドのひとつと考えられます。

*資料作成時点

上記はファンドの特色の要点のみを記載したものであり、後述の「ファンドの特色」を必ずご覧ください。
市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

分配金の払い出し方:タイプ①

「毎月決算型」の特徴と考え方

- 現在、毎月40円(税引前・1万口当たり)の分配金*を継続しており、分配金額が安定的。
- 分配金と基準価額のバランスをあえて年率で計算(直近1年間の分配金合計額÷足元の基準価額)すると約5%程度*という、相対的に高めの分配金払い出し率。
- 相対的に高めの分配金、毎月という分配頻度、さらに分配金額が安定的であることを重視する方にフィット。

※ 毎決算時に分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
ただし分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。
※ 分配方針の詳細については必ず後述のページをご確認ください。

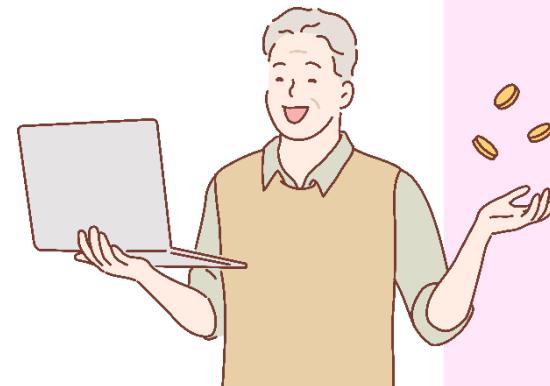


分配金の払い出し方:タイプ②

「年3.6%目標分配プラス・奇数月決算型」の特徴と考え方

- 公的年金の支給月ではない奇数月に分配をめざす隔月分配(年6回)。
- 毎回の分配金額を安定させることは意識せず、基準価額に対して年率3.6%相当の分配金払い出しを、年6回に分けて行なうことを目標とする分配方針。
- 「定額」ではなく年率3.6%相当という「定率」の分配方針のもと、分配金払い出しによる基準価額に及ぼす影響が、市場環境などによって過度に大きくならないことをめざす(例:基準価額水準が低い時は、受け取る分配金額は少なくなる)。
- 分配金払い出し率が相対的に保守的な分、年に1回(1月)は基準価額水準などの判断によるプラス分配をめざす。

※ 毎決算時に分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
ただし分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。
※ 分配方針の詳細については必ず後述のページをご確認ください。



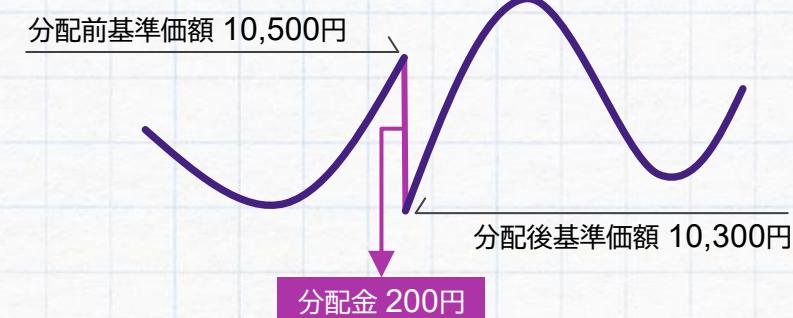
*いざれも資料作成時点。必ず最新の月報などの情報をご確認ください。

どちらのコースを選ぶにしても、「使っていくための仕組み」として投資信託の分配金を活用する場合、必ず理解しておきたいポイントがあります。
ここまでハッキリと言い切った説明は、意外と少なかったかもしれません。

Point 預貯金の利息とはまったく違う。“自動解約機能”と考えるのが正解。

分配とは全受益者に“一斉一律に”行なわれる部分解約のようなもの。ファンド全体のお金を“削って”外に出す行為であるため、ファンドの価値は分配金の分だけ必ず下がります。ただその日もマーケットは動いているため、見分けづらいだけなのです。

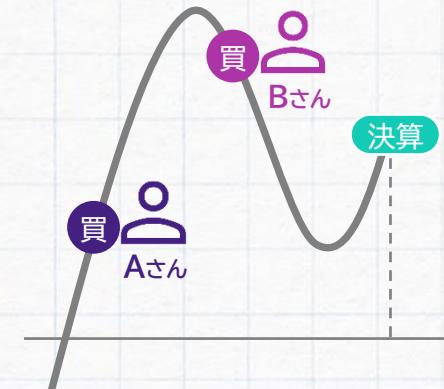
「分配は投資効率を下げるから悪」という批判にも誤解が。そもそも現金化が必要な人が部分解約しながら運用していることについて、そうでない運用と比べて投資効率の議論をすること自体、意味がありません。



Point 個々人の損益は異なる。

一般的な投資信託は“乗り合いバス”的なもの。今決算での分配は、Aさんにとっては含み益での分配であっても、Bさんにとっては含み損での分配になることがある、というこの仕組みへの理解を欠いたまま、「タコ足分配」などと批判するのは的外れです。

人々、一人ひとりの利益相当分が分配される——のではなくことへの理解が最重要。
“自動解約”しながら保有しているだけであり、最終的な損益は「最後にいくらで売れるか」が決まるまで分からぬという点は、どんなファンドであっても同じです。



Point 日々動く「基準価額の今後」が最も重要。

一人ひとりの利益でないとしても、ファンド全体の当期における利益の配分と思われがちな分配金ですが、必ずしもそうではありません。当期というよりも「設定來のファンドの利益の状態」とファンド毎に異なる分配方針に鑑みて、分配は行なわれます。

そして、分配金を出した後も、基準価額は動くため、ファンドのリターンは日々変化していきます。毎回の分配金もさることながら、“本体(ファンドの基準価額)”の今後の値動きこそがお客様一人ひとりの(受取済みの分配金も含めた)トータル・リターンを決めるという原理原則は、頭に置いておきたいものです。

ファンドの特色

1

主として、収益が期待できる5つの資産を投資対象とし、基準価額の変動を抑えながらも、収益の獲得をめざします。

- 中長期的に収益が期待できる5つの資産(日本国債、海外債券、グローバル株式、グローバルREIT、金)を主要投資対象とします。
- 値動きが異なる傾向にある5つの資産を組み合わせることにより、基準価額の変動を抑えながらも、収益の獲得をめざします。

2

基準価額の変動抑制効果を高めながら魅力的な収益を追求することをめざして、5資産の配分比率を決定します。また、この比率は定期的に見直します。

- 各資産の基準価額への影響度合いが、5資産の間で概ね均等になるような資産配分戦略(スマート・ファイブ戦略)を用いて、基準価額が、特定の資産から受ける影響を抑えることをめざします。
- また、この戦略による資産配分を定期的に見直すことで、基準価額の変動抑制効果を高めるとともに、魅力的な収益の獲得をめざします。

※5資産の合計組入比率は、高位を保つことを原則としますが、市況動向に急激な変化が生じた場合などにおいては、組入比率を引き下げる場合があります。



※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

次ページに
続く

ファンドの特色(続き)

3

毎月決算を行なう「毎月決算型」と、奇数月の年6回決算を行なう「年3.6%目標分配プラス・奇数月決算型」があります。

「毎月決算型」

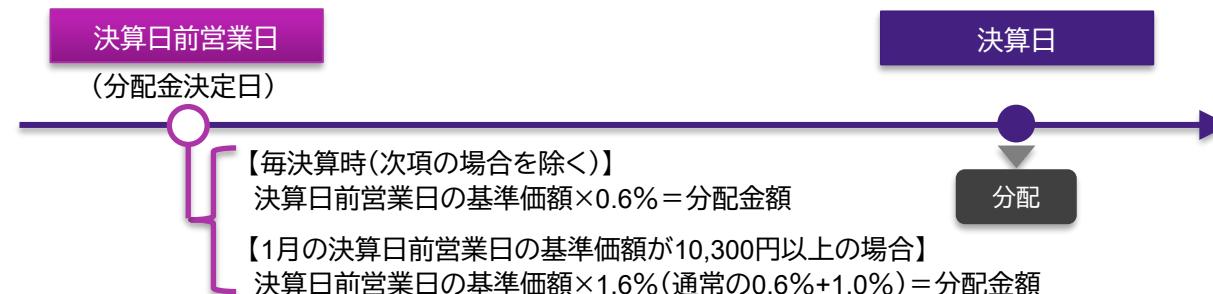
- 原則として、毎月の各8日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行ないます。

※ 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

「年3.6%目標分配プラス・奇数月決算型」

- 原則として、奇数月の各8日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行ないます。

※ 2026年1月の決算時は無分配とし、2026年3月以降の毎決算時に分配金の支払いをめざします。
※ 基準価額(決算日前営業日の基準価額)に対し、年率で3.6%の分配金を支払うことを目指として、年6回の決算時に0.6%の分配金の支払いをめざします。また、1月の決算日前営業日に基準価額が10,300円(1万口当たり)以上の場合には、通常の0.6%に1%を加味した1.6%の分配金の支払いをめざします。



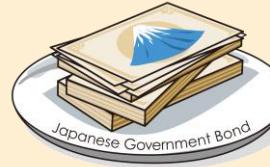
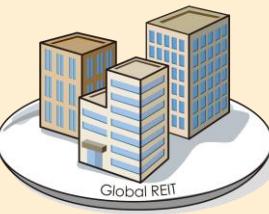
※ 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

※ 上図はイメージであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

特色① 収益が期待できる5つの資産を投資対象とします

- 中長期的に収益が期待でき、値動きが異なる傾向にある5つの資産に投資を行ない、基準価額の変動を抑えながらも、収益の獲得をめざします。

日本国債	海外債券	グローバル株式	グローバルREIT	金
 Japanese Government Bond	 Foreign Sovereign	 Global Equity	 Global REIT	 Gold
期待される収益・効果	<ul style="list-style-type: none"> ●為替変動リスクがなく、相対的に安定的な値動き ●利子収益 	<ul style="list-style-type: none"> ●相対的に高い利子収益 	<ul style="list-style-type: none"> ●配当収益 ●株価の値上がり益 	<ul style="list-style-type: none"> ●相対的に高い分配金利回り ●REIT価格の値上がり益
当ファンドの投資対象	<p>日本国債</p> <p>日本国債の中で、超長期国債(残存期間が10年以上の国債)を中心投資します。</p> <p>※ 原則として、金利水準の高い7カ国(少なくとも2カ国は先進国)に投資します。</p>	<p>高金利海外債券</p> <p>G20構成国の中から、金利水準が高いソブリン債に投資します。</p> <p>※ 原則として、金利水準の高い7カ国(少なくとも2カ国は先進国)に投資します。</p>	<p>グローバル高配当株式</p> <p>世界各国の配当利回りが高い株式(高配当株式)に投資を行ないます。</p>	<p>グローバルREIT</p> <p>世界の上場不動産投信(REIT)を中心に投資を行ないます。</p>

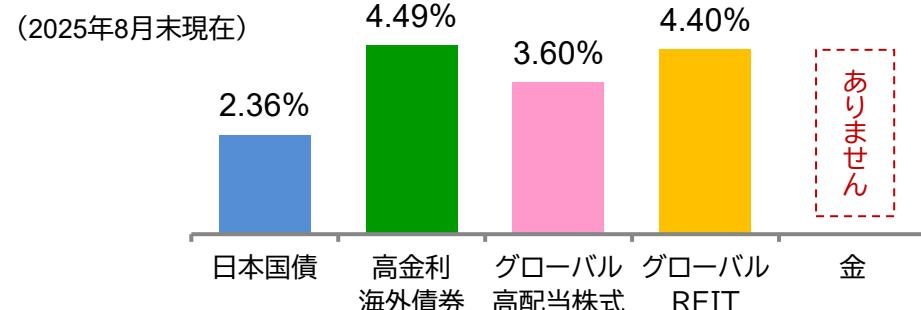
※ 各資産のイラストはイメージです。

値動きの異なる5つの資産を組み合わせる効果



※ 価格変動などに関する説明は一般論であり、実際はこれと異なる値動きをする場合があります。

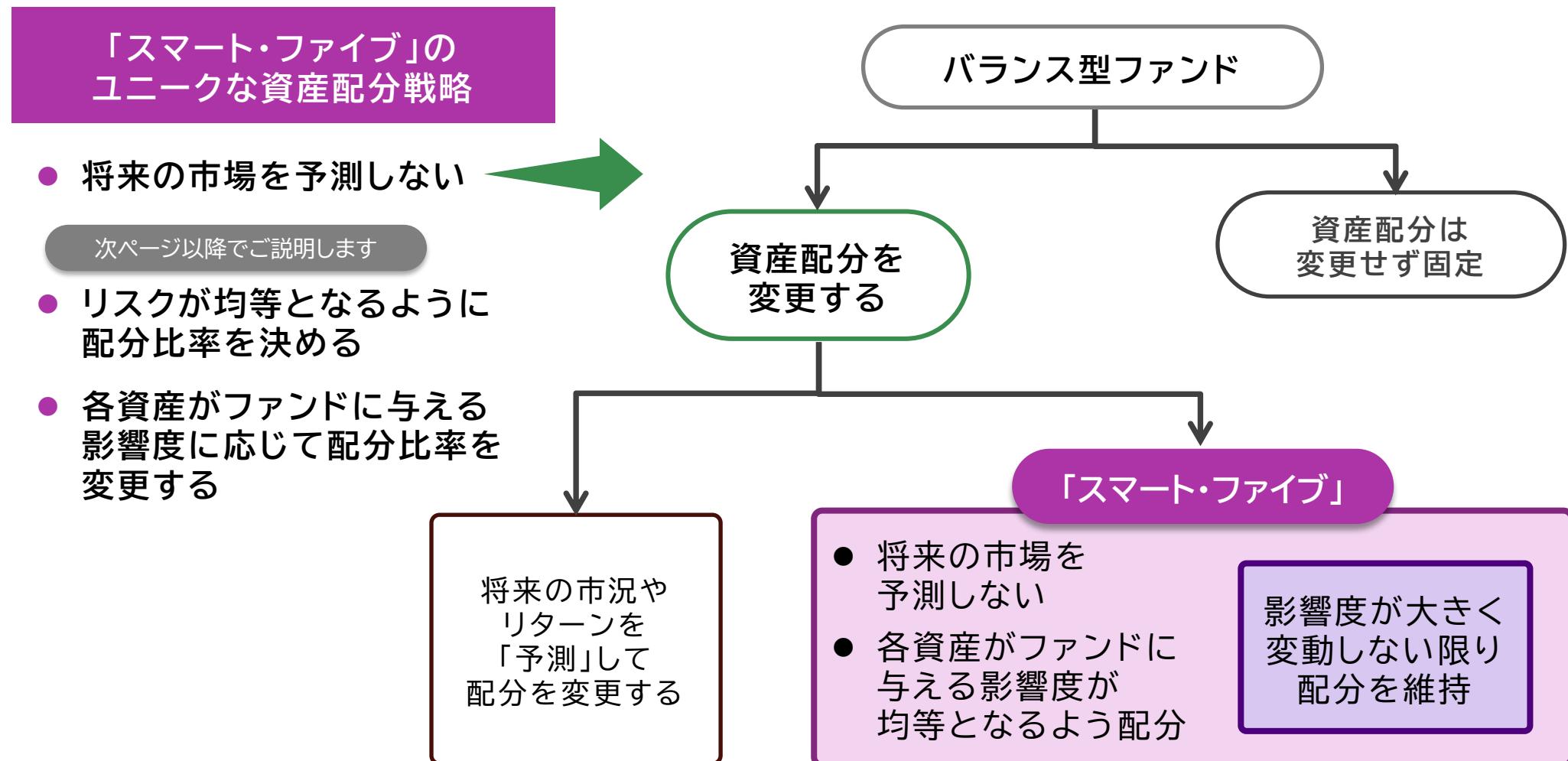
各資産の利回り水準



- ※ 左記は、高金利海外債券を除き、当ファンドの実質的な投資対象である外国投資信託ならびにマザーファンドにおける利回りを使用しています。
- 日本国債:組入銘柄の平均最終利回り
- 高金利海外債券:ブルームバーグ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス(ヘッジなし・円ベース)の平均最終利回り
- グローバル高配当株式:組入銘柄の株式配当利回り
- グローバルREIT:組入銘柄の予想分配金利回り
- ※ 信頼できると判断したデータを基にアモーヴァ・アセットマネジメントが作成
- ※ 各資産のリスク特性はそれぞれ異なるため、利回りだけで比較できるものではありません。
- ※ 左記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

特色② 基準価額の変動抑制をめざし配分比率を決定します

- 基準価額が特定の資産から受ける影響を抑えるため、各資産のリスクが基準価額に与える影響度が5資産の間で概ね均等になるように資産配分を行ないます。



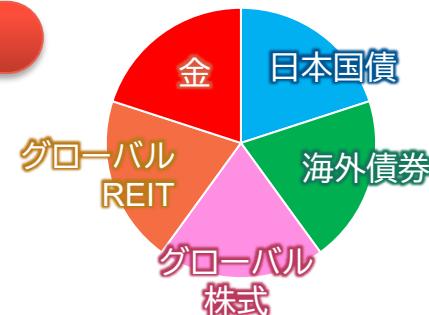
※ 上記はバランス型ファンドの分類の一例であり、全てを示したものではありません。

「リスクが均等となるように配分」するという考え方

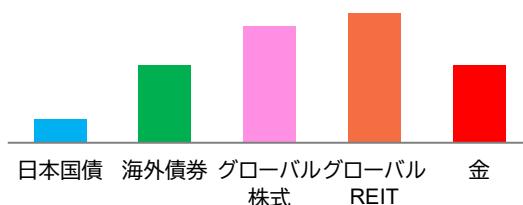
- 複数の資産に投資を行なうファンドの投資配分の手法として、「資産を均等に配分」するものがありますが、こうしたファンドはリスクの大きい資産の値動きの影響を受けやすい傾向があります。
- これに対し、各資産がファンドに与える「リスクが均等となるように配分」する手法では、リスクが上昇した資産を減らし、リスクが低下した資産を増やすといった配分調整を行なうことで、特定の資産の影響を受けにくくすることが期待されます。

資産を均等配分した場合

資産配分
均等



投資成果への影響度(リスク配分)は



結果として

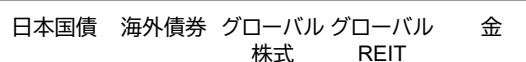
価格変動の大きい資産の影響を強く受ける

VS

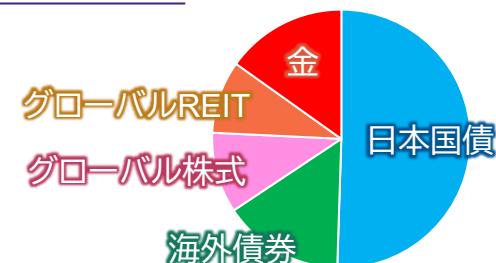
リスクを均等配分した場合

リスク配分
均等

「スマート・ファイブ」の戦略



資産配分は



結果として

特定の資産の影響を受けにくい

※価格変動などに関する説明および上記の各図は、一般論またはイメージであり、実際と異なる場合があります。

資産配分は各資産が基準価額に与える影響度により変更

「スマート・ファイブ」における資産配分の考え方

将来の市場を予測するのではなく、現時点で各資産が基準価額に与える影響度を等しくするように配分比率を調整します



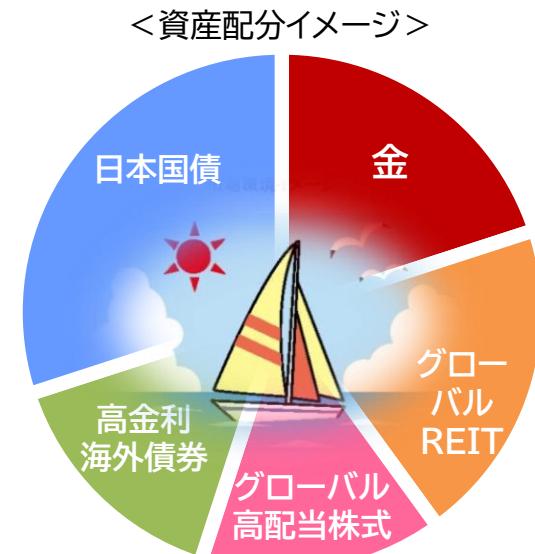
価格変動が比較的大きい資産

配分比率は少なめ

価格変動が比較的小さい資産

配分比率は多め

例 市場が落ちている時



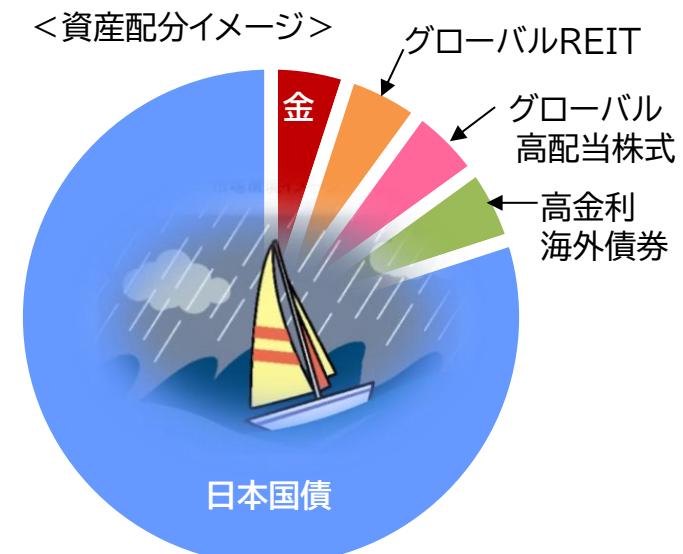
収益性資産の比率を高め
基準価額の値上がりを図る



スマート・ファイブ 戰略

将来の予想ではなく
価格変動の状況変化に
対応して資産配分を調整

例 市場変動が高まっている時



安定性資産の比率を高め
基準価額の値下がりの抑制を図る

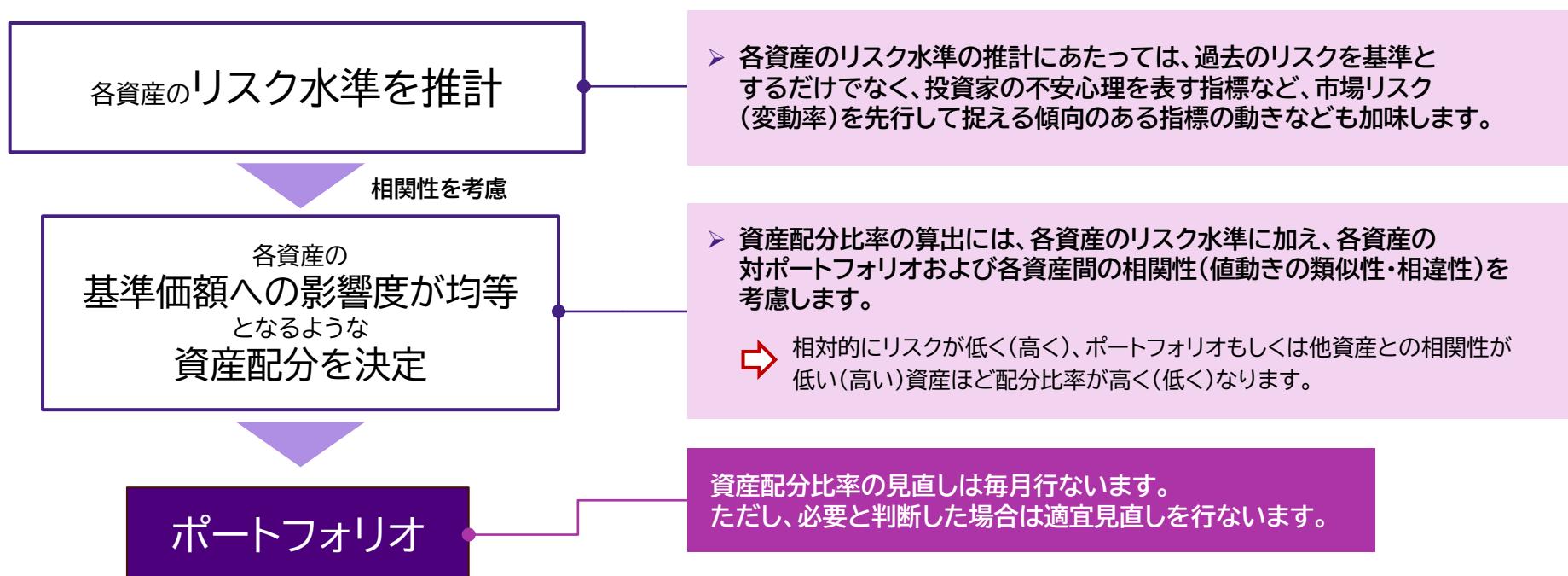
※価格変動などに関する説明は一般論であり、実際はこれと異なる値動きをする場合があります。また、各図はイメージです。

スマート・ファイブ戦略による資産配分決定プロセス

- 当ファンドでは、スマート・ファイブ戦略に基づいて資産配分を決定し、投資を行ないます。なお、資産配分の決定は、SMBCグローバル・インベストメント＆コンサルティング株式会社*からの助言を基に、アモーヴァ・アセットマネジメントが行ないます。
- 当ファンドでスマート・ファイブ戦略と呼んでいる戦略は、年金運用の世界では、「リスク・パリティ」と呼ばれ、広く知られています。

* SMBCグローバル・インベストメント＆コンサルティング株式会社とは、資産配分の策定や運用アドバイザーの評価・選定など、資産運用サービスを幅広く提供するコンサルティング・カンパニーです。

スマート・ファイブ戦略による資産配分決定プロセス

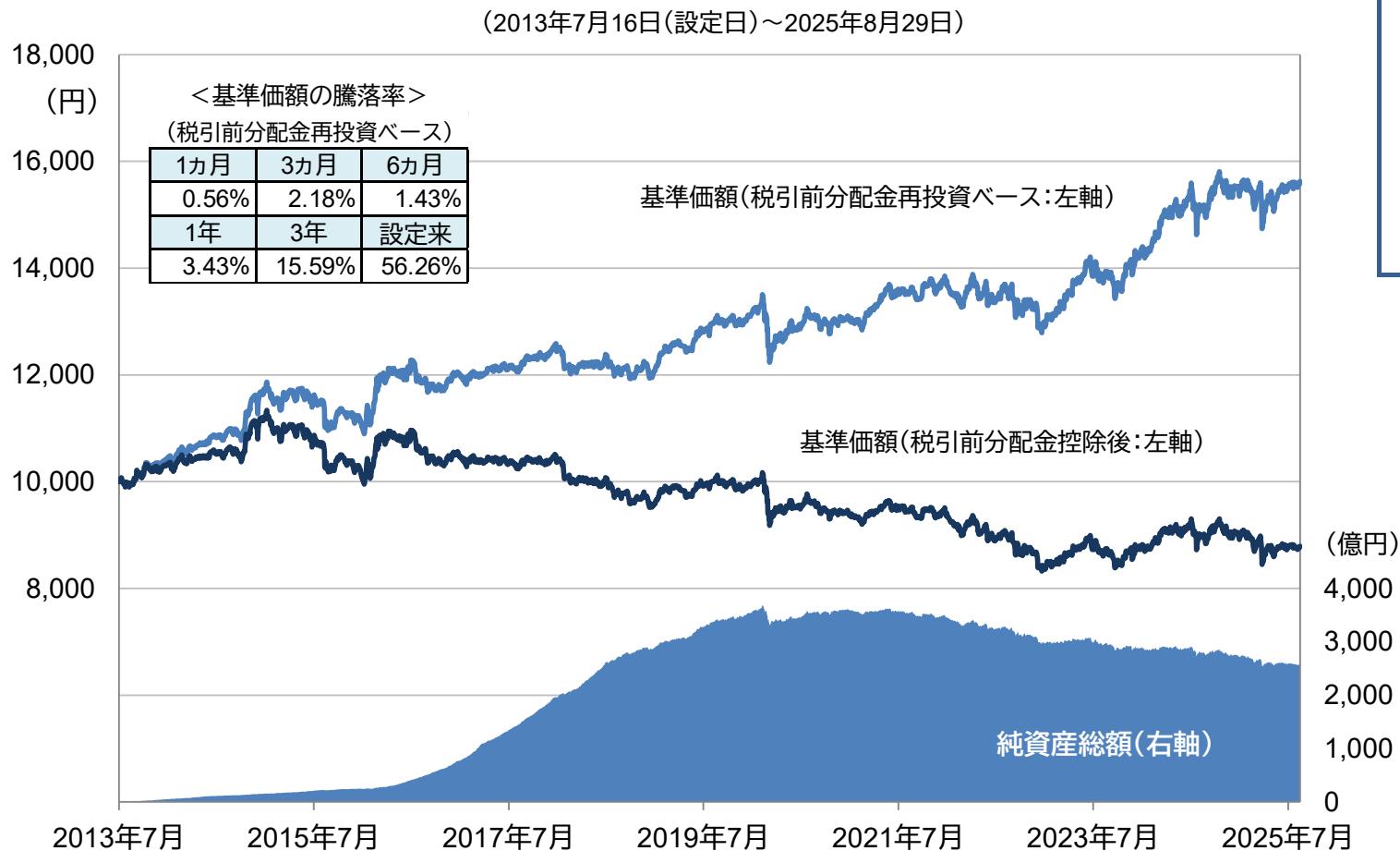


※ 上記は2025年4月末現在のプロセスであり、将来変更される場合があります。

運用実績(毎月決算型)

※ 基準価額および騰落率、純資産総額、分配金実績は2025年8月29日現在の値です。

基準価額と純資産総額の推移



2025年8月29日現在

■基準価額

15,626円 (税引前分配金再投資ベース)

8,792円 (税引前分配金控除後)

■純資産総額

2,572億円

分配金実績

2013/10～2015/1	30円／月
2015/2～2025/8	40円／月
直近1年間合計	480円
設定来合計	5,560円

※ 分配金は税引前の1万口当たりの値です。

※ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

※ 基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※ 基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

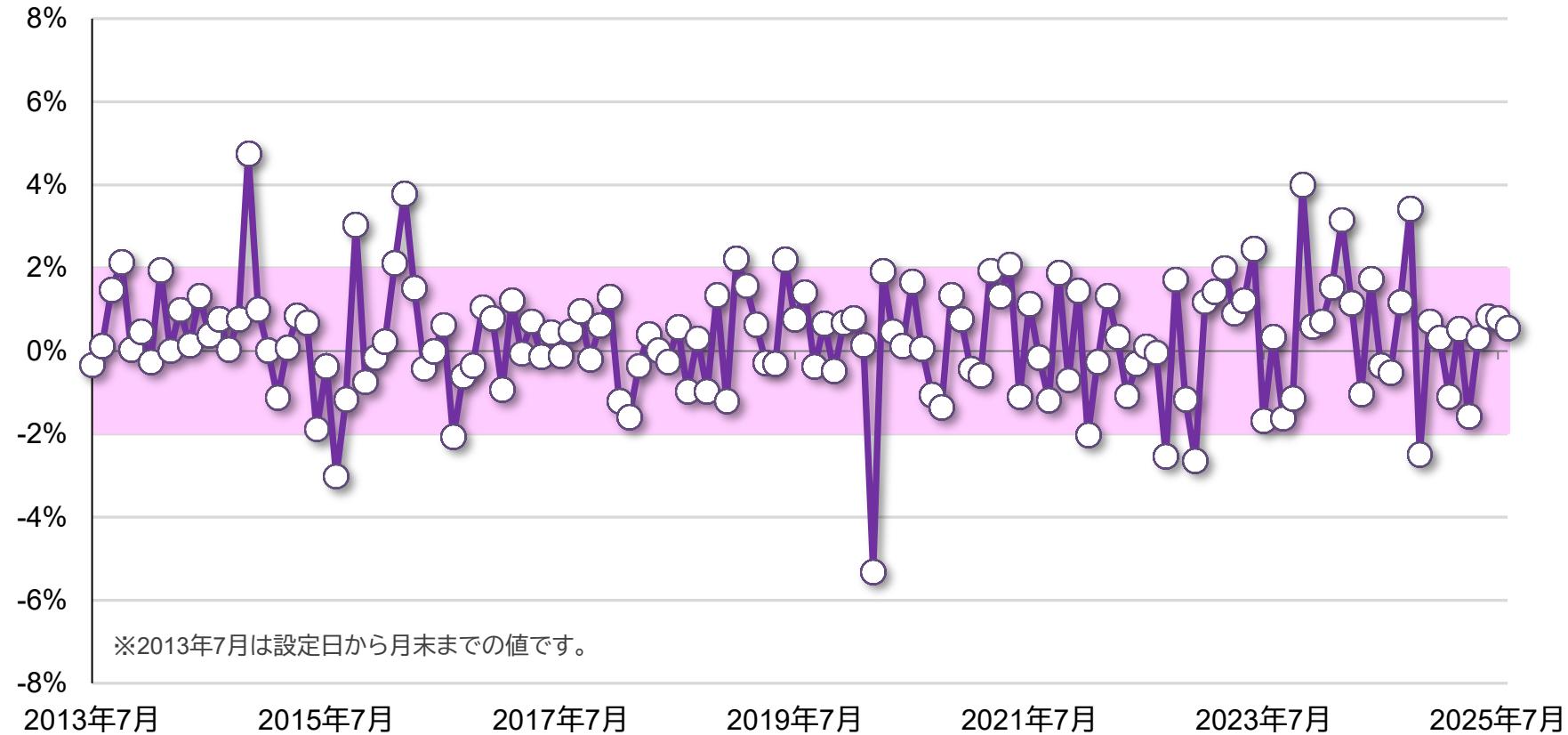
※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

基準価額の月次騰落率の推移

- 毎月決算型の設定以降の月間騰落率は、概ね±2%の範囲内で推移しています。

基準価額の月間騰落率の推移

(2013年7月～2025年8月)



※ 上記は「スマート・ファイブ(毎月決算型)」の税引前分配金再投資ベースを使用しています。

※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※ 税引前分配金再投資ベースとは、分配金(税引前)を再投資したものとして算出した理論上のものである点にご留意ください。

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

「スマート・ファイブ戦略」－投資先5資産の推移

- 毎月決算型の設定以降、市場では多くの危機などがありましたが、5資産すべてが一方向に動いた期間は短く、当戦略の資産配分効果により、相対的に安定したファンドのパフォーマンスにつながりました。

スマート・ファイブおよび各資産の推移



※ スマート・ファイブは、「スマート・ファイブ(毎月決算型)」の税引前分配金再投資ベースの基準価額(信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後)の1万口当たりの値です。

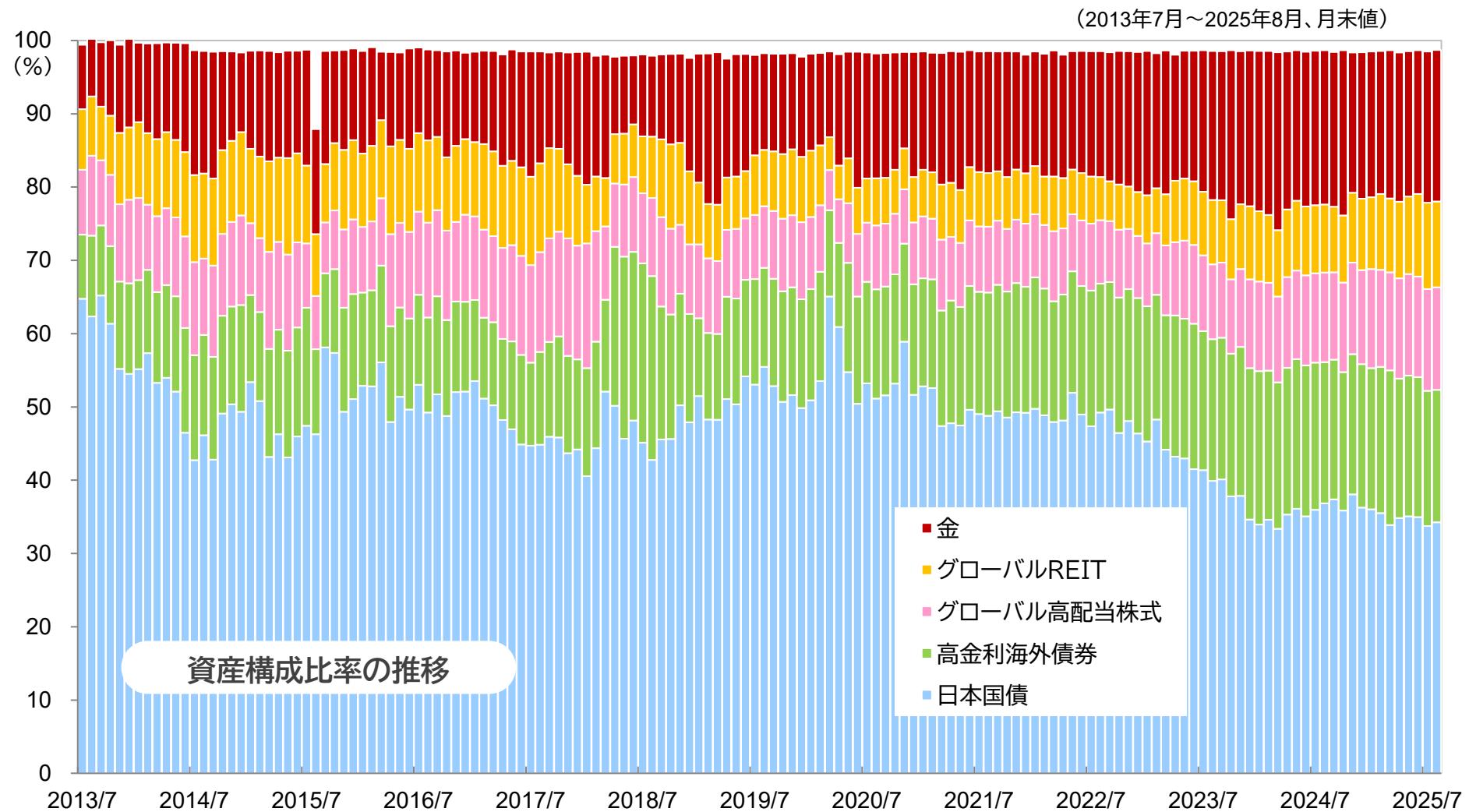
※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

※ 各資産のパフォーマンスは当ファンドの実質的な投資先のマザーファンドや外国投資信託などの分配金を加味したパフォーマンスです。

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

「スマート・ファイブ戦略」－資産配分比率の推移

- 市場を予測することなく資産配分を行なう当戦略では、市場でリスク選好が強まる局面ではリスク資産の比率が高まり、市場のリスク回避局面などでは、安全資産の比率が高まりました。

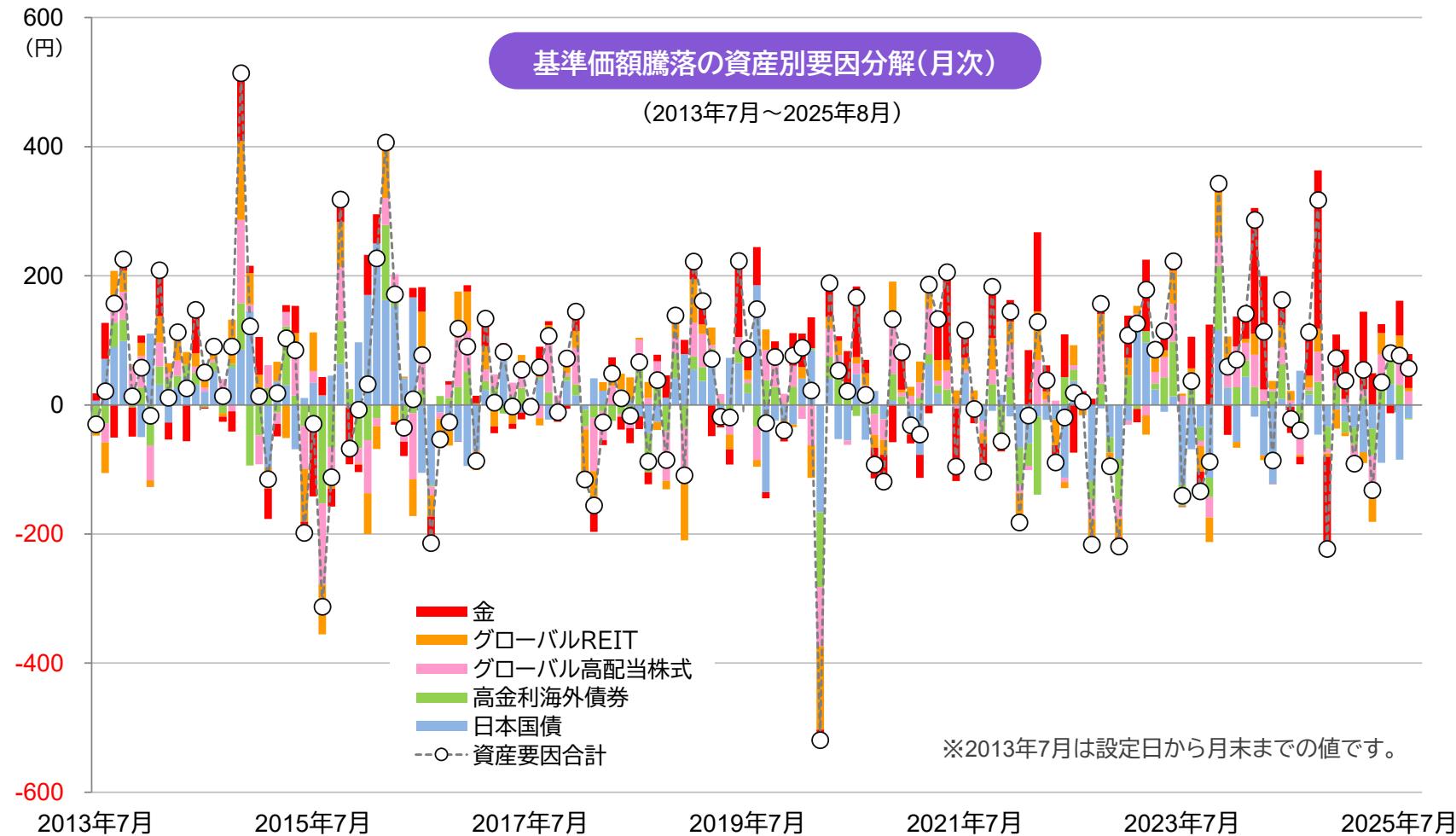


※ 比率は、「スマート・ファイブ(毎月決算型)」の純資産総額比です。計理処理の関係で合計が100%を超える場合があります。

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

「スマート・ファイブ戦略」－投資先5資産の値動きによる抑制

- 投資先5資産が相互に騰落を相殺した結果、毎月決算型の価格変動は抑制されました。



※ 上記は「スマート・ファイブ(毎月決算型)」の基準価額騰落(税引前分配金再投資ベース)の要因分解です。

※ 税引前分配金再投資ベースとは、分配金(税引前)を再投資したものとして算出した理論上のものである点にご留意ください。

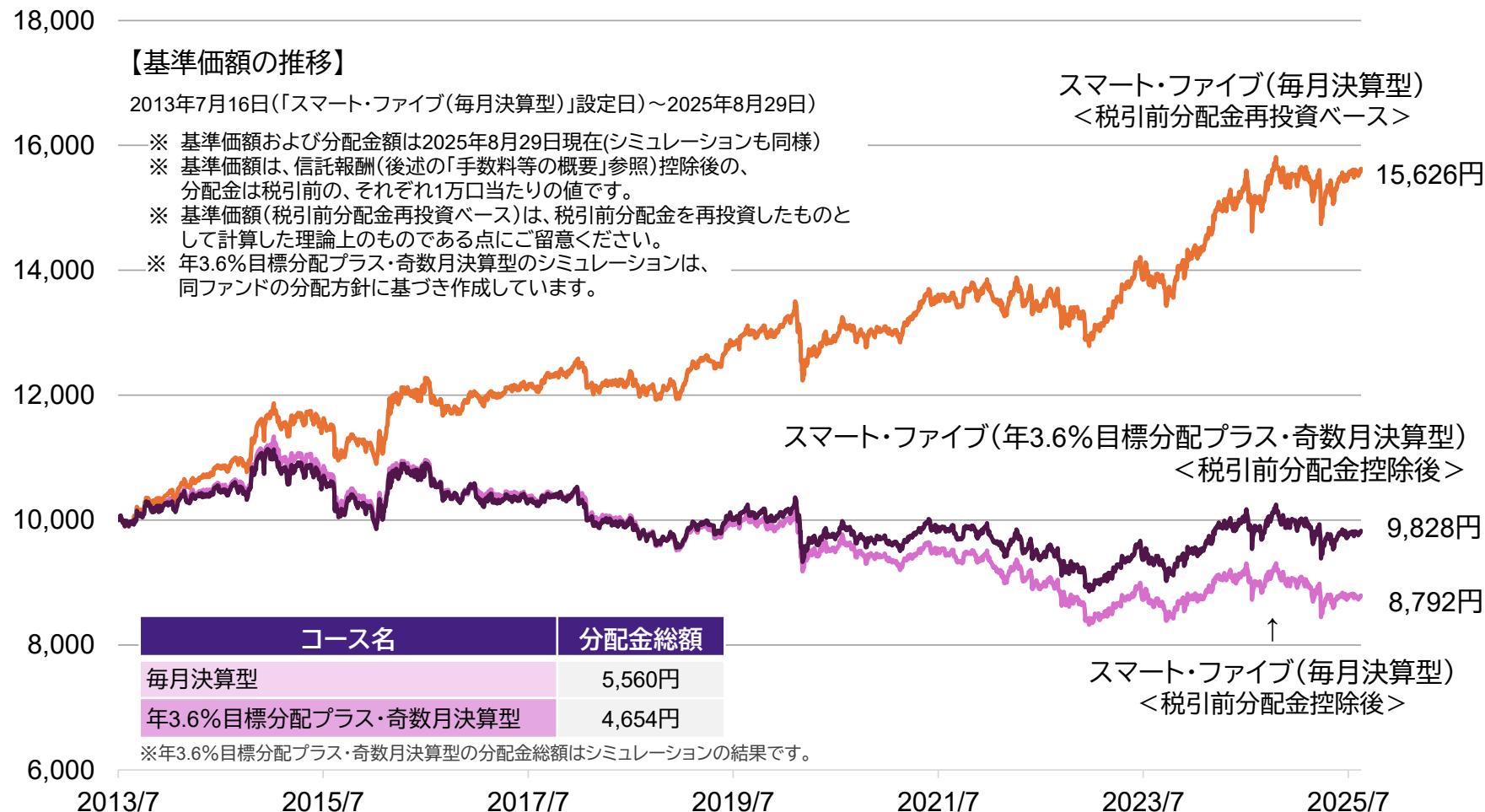
※ 要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

※ 当ページのデータは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ご参考(年3.6%目標分配プラス・奇数月決算型)

- 「スマート・ファイブ(毎月決算型)」の過去の運用実績*を基に試算した、「スマート・ファイブ(年3.6%目標分配プラス・奇数月決算型)」の基準価額と分配金のシミュレーションは以下の通りです。

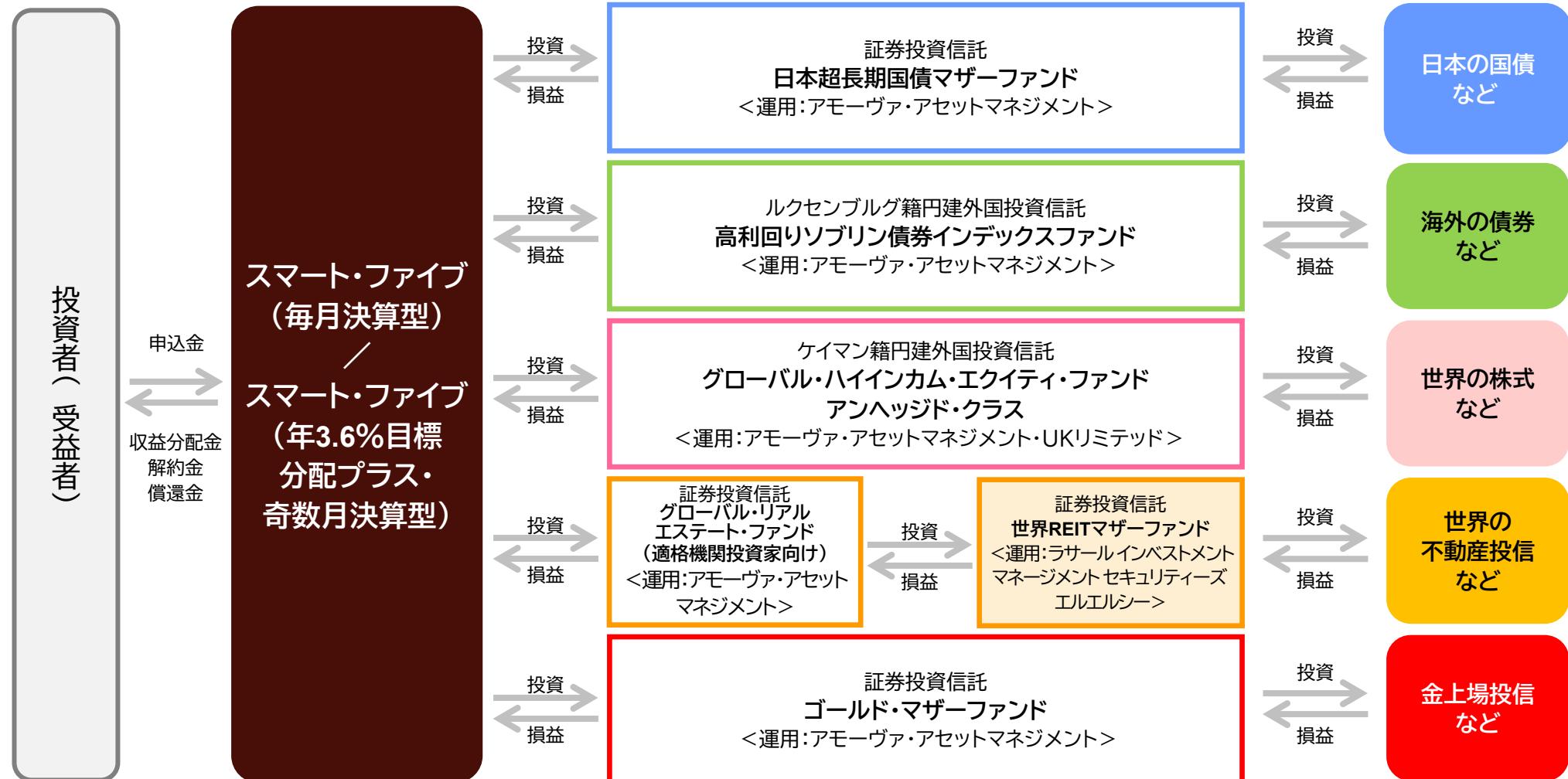
* 税引前分配金再投資ベースを使用しています。



※ 上記は、投資者の皆様に「スマート・ファイブ(年3.6%目標分配プラス・奇数月決算型)」についてご理解いただくために作成したシミュレーションの結果であり、当該ファンドの運用成果が、上記シミュレーションと同様のリターンを達成することを約束するものではありません。当該ファンドの運用開始後のパフォーマンスなどについては、適時開示資料などをご覧ください。

※ 上記は過去のものおよびシミュレーションの結果であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ファンドの仕組み



※「毎月決算型」と「年3.6%目標分配プラス・奇数月決算型」との間でスイッチングが可能です(資料作成時点)。

※ 当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。

※ 上記の他、約款で別に定める投資信託証券に投資する場合があります。

収益分配金に関する留意事項

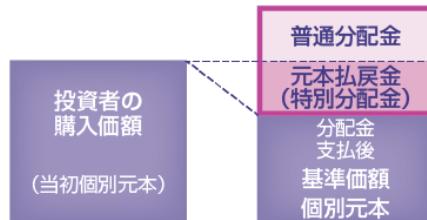
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

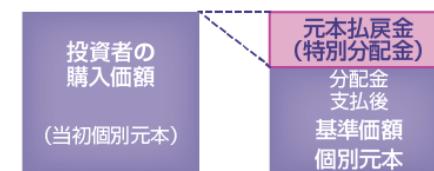


- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



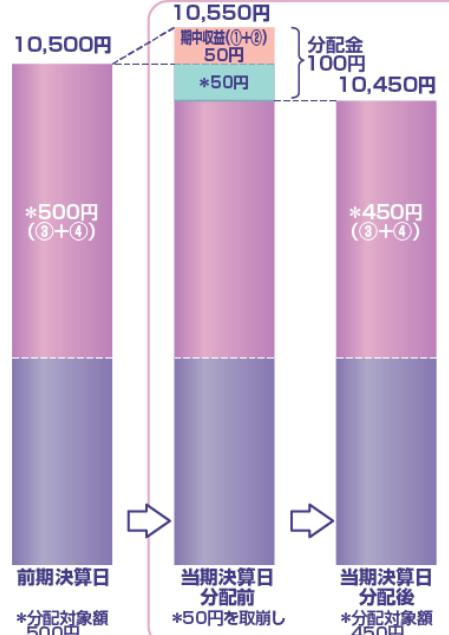
※ 元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

- 普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- 元本払戻金: 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

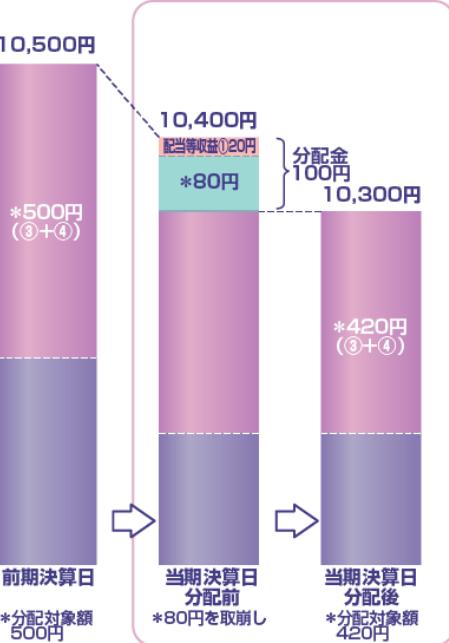
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

お申込みに際しての留意事項①

●リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券、株式、不動産投信および金上場投信を実質的な投資対象としますので、債券、株式、不動産投信および金上場投信の価格の下落や、債券、株式、不動産投信および金上場投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産および金地金の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- ・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- ・新興国の債券は、先進国の債券に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴なう不動産の減失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。
- ・金上場投信は、連動目標とする金地金価格の変動の影響を受けます。金市場は、金の需給関係、為替・金利の変動、政府の規制・介入、投機家の参入など様々な要因により変動します。金地金の価格が下落する場合、金上場投信の価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。

(次ページに続きます)

お申込みに際しての留意事項②

(前ページより続きます)

【流動性リスク】

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- 新興国の債券は、先進国の債券に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

【信用リスク】

- 公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- 新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。
- 投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- 不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。

【為替変動リスク】

- 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- 一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

(次ページに続きます)

お申込みに際しての留意事項③

(前ページより続きます)

【カントリー・リスク】

- 投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- 一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

※ ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

●他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様に「スマート・ファイブ(毎月決算型)/(年3.6%目標分配プラス・奇数月決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

※ 当資料に示す各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

お申込みメモ

※当ページでは、(年3.6%目標分配プラス・奇数月決算型)を【奇数月決算型】と記載します。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	【毎月決算型】無期限(2013年7月16日設定) 【奇数月決算型】無期限(2025年11月25日設定)
決算日	【毎月決算型】毎月8日(休業日の場合は翌営業日) 【奇数月決算型】毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の各8日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・英国証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ※毎月決算型は、NISAの対象ではありません。 ※年3.6%目標分配プラス・奇数月決算型は、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要①

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	<p>三井住友信託銀行における購入時手数料率は以下の通りです。</p> <p>購入時の基準価額に対し<u>1.98%(税抜1.8%)</u></p> <p>※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。</p> <p>«ご参考»</p> <p>(金額指定で購入する場合)</p> <p>購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。</p> <p>例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。</p> <p>※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。</p> <p>(口数指定で購入する場合)</p> <p>例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率1.98%(税込)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。</p> <p>購入金額=(10,000円／1万口)×100万口=100万円、購入時手数料=購入金額(100万円)×1.98%(税込)=19,800円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額101万9,800円をお支払いいただくことになります。</p>
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。



»» 次ページに続く

手数料等の概要②

※当ページでは、(年3.6%目標分配プラス・奇数月決算型)を【奇数月決算型】と記載します。

»» 前ページから続く

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

運用管理費用 (信託報酬)	<p>純資産総額に対し年率1.47175%(税抜1.3525%)以内が実質的な信託報酬となります。 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.1%(税抜1%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.37175%(税抜0.3525%)以内となります。 受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、委託会社が算出した上限値です。当該上限値は、投資対象とする投資信託証券の想定される組入比率に基づき委託会社が算出したものですが、当該投資信託証券の変更などにより見直すことがあります。</p>
その他の費用・手数料	<p>【毎月決算型】 目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、<u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。</u> 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。</p> <p>【奇数月決算型】 目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用、運用において利用する指標の標章使用料などについては、<u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。</u> 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。</p> <p>※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。</p>

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	SMBCグローバル・インベストメント＆コンサルティング株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] www.amova-am.com [コールセンター] 0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)



アセットマネジメント(am)を
ムーヴ(move)する